

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,805,136	21,925,355	27,084,504
経常利益 (千円)	279,212	259,743	322,474
四半期(当期)純利益 (千円)	157,606	126,281	165,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,318	206,742	174,177
純資産額 (千円)	1,714,275	1,898,541	1,714,100
総資産額 (千円)	8,591,195	9,342,468	7,780,804
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.04	40.09	52.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	19.2	22.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.41	5.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、従来は非連結子会社であったJ.S.O'will, Inc.を、重要性が増加したために連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株価の上昇や円安基調が進み、企業収益や雇用情勢が改善される等、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速や輸入品価格の上昇による個人消費の回復の遅れ等の下振れ懸念材料もあることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、国内市場の縮小化や円安による食品原材料の高騰により企業収益は低迷する中、商品ライフサイクルの短期化及び消費の二極化が一層進んでいることから、企業は熾烈な開発競争を繰り広げております。

このような状況下、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安定的な原材料・資材の供給体制を維持し、サービスの質の向上に努めるとともに、新規商品の提案や新規取引先の開拓等による拡販に努めてまいりました。また、第1四半期会計期間よりJ.S.O'will, Inc.を連結範囲に含めており、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,925,355千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は249,320千円（前年同期比0.6%増）、経常利益は259,743千円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益は126,281千円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、消費税増税の影響は限定的であったものの、盛夏期の天候不順もあり、9月以降に流通在庫が停滞して販売数量が伸び悩む等、経営環境は厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループは取引先のニーズに柔軟に対応すべく、国内外から原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努める一方、品質管理体制の一層の強化を図り、付加価値の高い商品の提供、及びサービスの向上に努めてまいりました。ビタミン類や業務用殺菌乳の販売数量が減少したものの、香料等の食品副原料、ジャスミン茶やウーロン茶、果汁・野菜汁・ピューレ類等の農産物及び同加工品の販売が好調に推移したことから、売上高は21,212,685千円（前年同期比4.9%増）となりました。

<製造販売事業>

安心且つ安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面を一層強化し、取引先に安心して生産委託していただけるよう、製造環境の整備に注力いたしました。夏場の天候不順の影響も少なからずあったものの、新商品開発を積極的に行い拡販に努めたことから、売上高は409,886千円（前年同期比7.9%増）となりました。

<その他>

その他においては、コンビニエンス事業を大手町地区で展開しておりますが、平成25年10月に1店舗を新規出店し、合計5店舗となったことから、売上高は725,244千円（前年同期比11.4%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,551,844千円増加し、8,225,284千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,819千円増加し、1,117,184千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,561,663千円増加し、9,342,468千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ979,669千円増加し、6,266,555千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ397,552千円増加し、1,177,371千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,377,222千円増加し、7,443,926千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ184,441千円増加し、1,898,541千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,800	31,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,488	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は200株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,946	2,115,601
受取手形及び売掛金	3,533,173	1 4,548,708
商品及び製品	900,042	1,162,226
未着商品	852,341	178,872
原材料及び貯蔵品	18,076	19,248
未収入金	322,287	87,777
繰延税金資産	22,359	17,298
その他	41,913	100,750
貸倒引当金	4,700	5,200
流動資産合計	6,673,440	8,225,284
固定資産		
有形固定資産	348,213	394,087
無形固定資産	119,376	100,575
投資その他の資産	2 639,774	622,520
固定資産合計	1,107,364	1,117,184
資産合計	7,780,804	9,342,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,727,650	5,325,481
1年内返済予定の長期借入金	302,240	501,496
未払金	1,073,850	259,408
未払法人税等	88,244	5,335
賞与引当金	35,496	21,600
その他	59,403	153,234
流動負債合計	5,286,886	6,266,555
固定負債		
長期借入金	713,267	1,103,746
資産除去債務	5,946	6,020
その他	60,605	67,604
固定負債合計	779,818	1,177,371
負債合計	6,066,704	7,443,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,011,435	1,040,889
自己株式	105	129
株主資本合計	1,663,105	1,692,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	50,003
繰延ヘッジ損益	2,605	6,102
為替換算調整勘定	8,812	43,282
その他の包括利益累計額合計	50,994	99,388
少数株主持分	-	106,618
純資産合計	1,714,100	1,898,541
負債純資産合計	7,780,804	9,342,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,805,136	21,925,355
売上原価	18,993,016	20,013,612
売上総利益	1,812,119	1,911,742
販売費及び一般管理費	1,564,265	1,662,422
営業利益	247,854	249,320
営業外収益		
受取配当金	4,353	5,052
為替差益	20,385	13,412
受取手数料	4,971	4,833
受取補償金	8,033	1,380
保険解約返戻金	3,200	-
その他	2,043	1,484
営業外収益合計	42,986	26,162
営業外費用		
支払利息	9,394	10,195
支払補償費	1,767	4,550
その他	465	993
営業外費用合計	11,627	15,739
経常利益	279,212	259,743
税金等調整前四半期純利益	279,212	259,743
法人税、住民税及び事業税	118,669	95,216
法人税等調整額	2,937	10,489
法人税等合計	121,606	105,706
少数株主損益調整前四半期純利益	157,606	154,037
少数株主利益	-	27,755
四半期純利益	157,606	126,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,606	154,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,882	10,426
繰延ヘッジ損益	277	3,496
為替換算調整勘定	2,552	38,781
その他の包括利益合計	16,712	52,705
四半期包括利益	174,318	206,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,318	164,120
少数株主に係る四半期包括利益	-	42,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、従来は非連結子会社であったJ.S.O'will, Inc.を、重要性が増加したために連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	57,316千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	9,900千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	35,609千円	52,068千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,495	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,494	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,045,320	108,833	20,154,154	650,981	20,805,136	-	20,805,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,830	271,100	443,931	-	443,931	443,931	-
計	20,218,151	379,934	20,598,085	650,981	21,249,067	443,931	20,805,136
セグメント利益又は 損失()	237,726	9,280	247,007	1,920	245,086	2,768	247,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,768千円は、セグメント間取引消去2,768千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,045,011	155,099	21,200,110	725,244	21,925,355	-	21,925,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,673	254,786	422,460	-	422,460	422,460	-
計	21,212,685	409,886	21,622,571	725,244	22,347,815	422,460	21,925,355
セグメント利益又は 損失()	247,180	1,855	249,035	5,857	243,178	6,141	249,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6,141千円は、セグメント間取引消去6,141千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50円4銭	40円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,606	126,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,606	126,281
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,864	3,149,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。